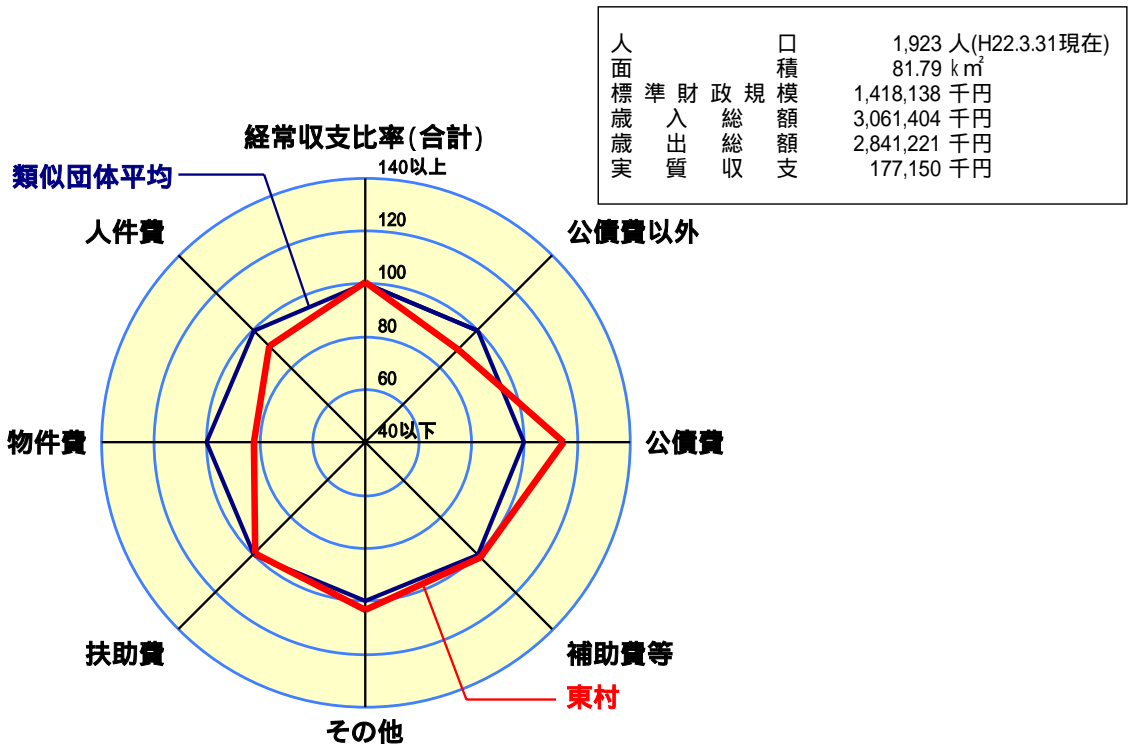
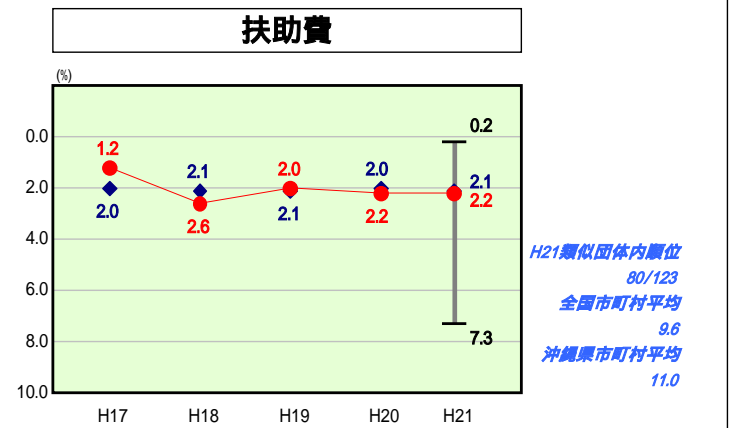
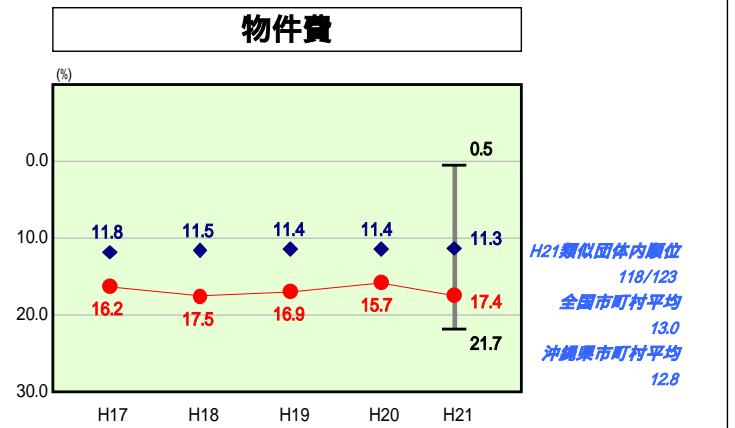
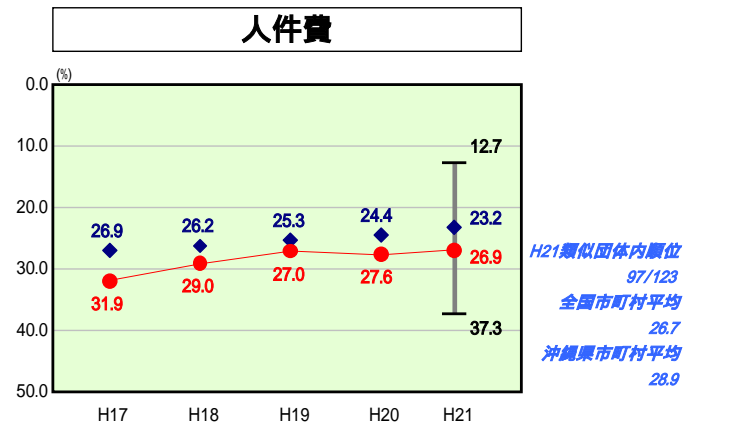
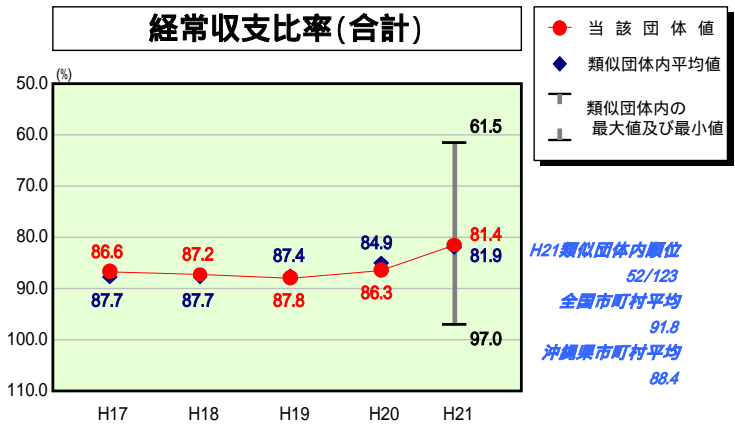


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 東村

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:類似団体と比較して職員数が多いため、経常収支比率の人件費分が高くなっており、事務事業の見直しや、退職者不補充等を行い定員適正化計画に基づき改善を図っていく。

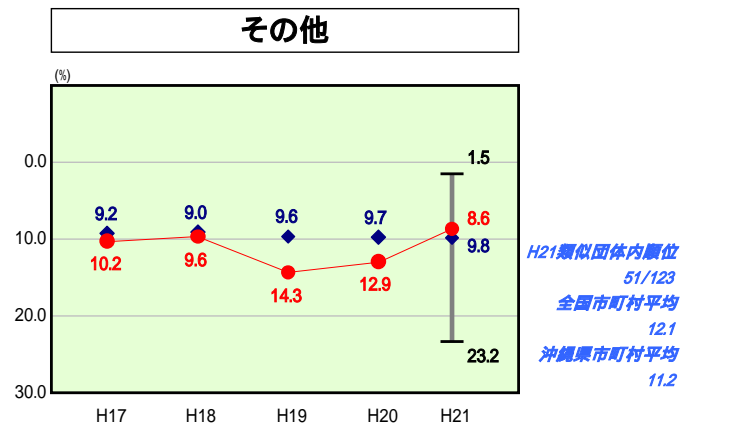
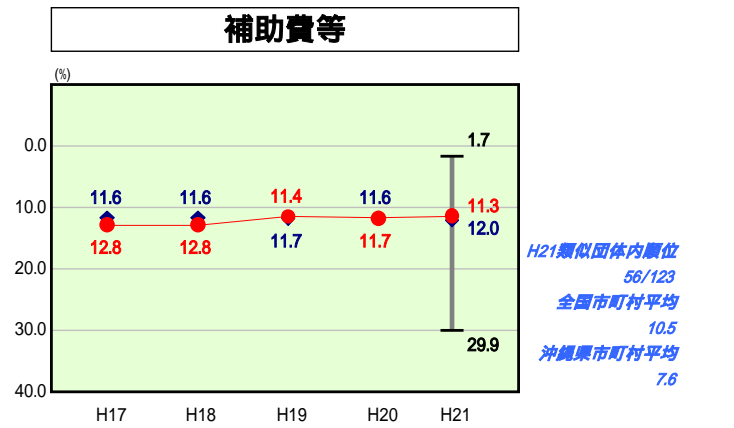
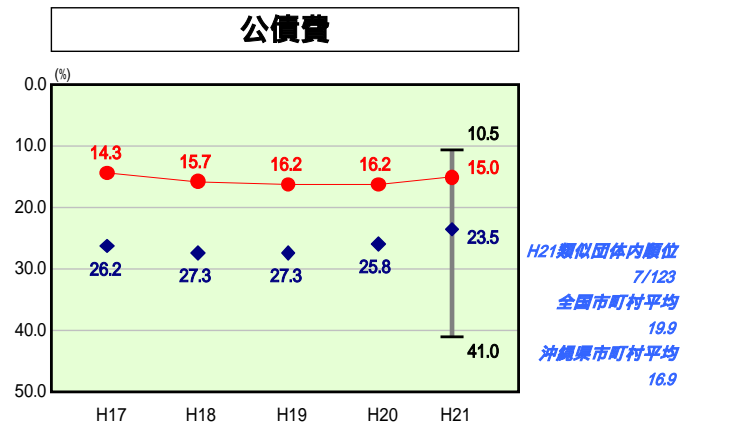
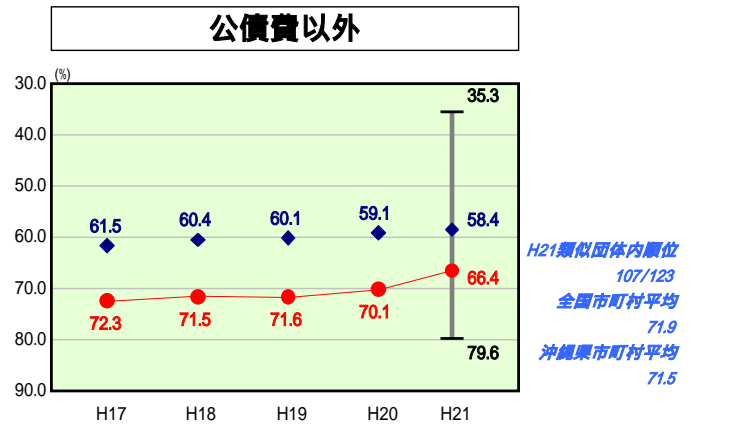
物件費:類似団体比較すると大きく上回っており、特に需用費、備品購入費等が上回っているため、今後は歳出抑制の観点から、全庁を上げて削減に取り組む。

扶助費:昨年度と数値が同じであるが、類似団体と比較すると上回っている。要因は高齢化比率の増加や医療費助成の増加が挙げられる。保健師等と連携を図り、生活習慣病等の改善を図り、扶助費の抑制を図る。

公債費:類似団体と比較すると、大きく下回っている。しかし、老朽化に伴う屋内運動場の建設、福祉センターの建設等公債費が増額することが、見込まれることから、事業計画等を精査し公債費の抑制に努める。

補助費等:類似団体と比較すると、下回っている。今後も村内各種団体等と調整を図り継続して現状維持を図る。

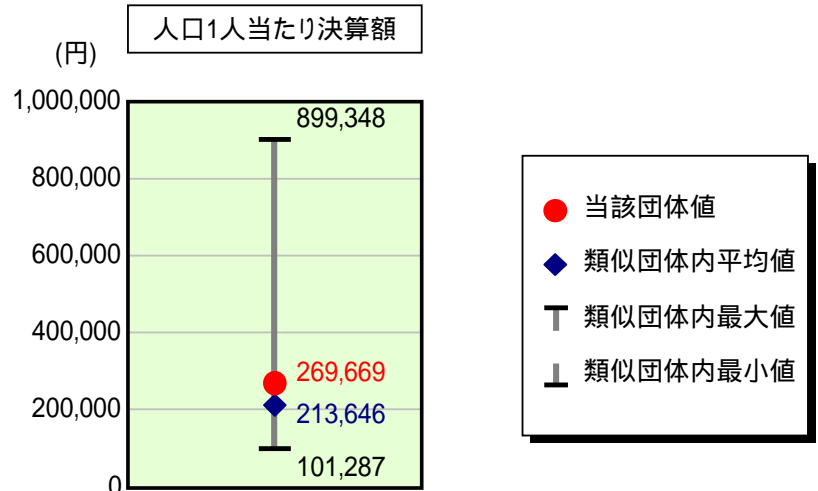
普通建設事業:類似団体と比較すると、大きく上回っている。要因としては、普通建設事業で、農産加工施設の太陽光発電事業や、ブロードバンド事業等の事業が重なり、大きく上回っている。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 東村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



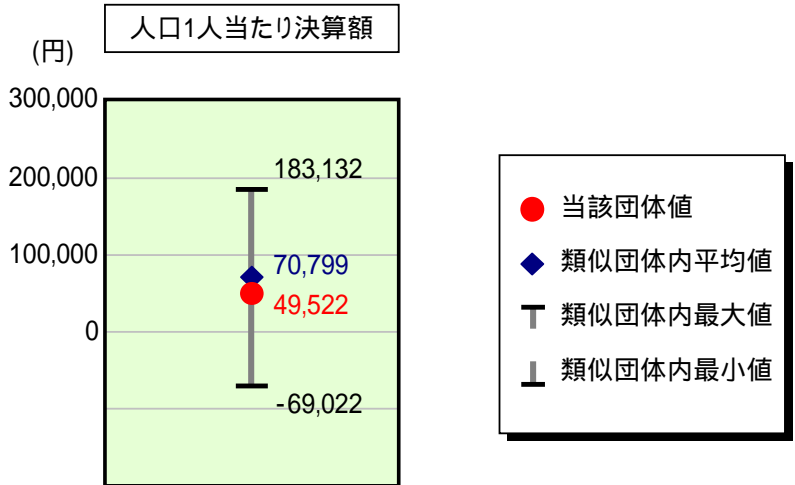
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	430,817	224,034	175,420	27.7
賃金(物件費)	46,528	24,196	13,854	74.6
一部事務組合負担金(補助費等)	79,913	41,556	27,797	49.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,199	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,740	-
退職金	38,684	20,116	18,656	7.8
合計	518,574	269,669	213,646	26.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.52	19.44	7.08
ラスパイレス指数	85.1	93.5	8.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

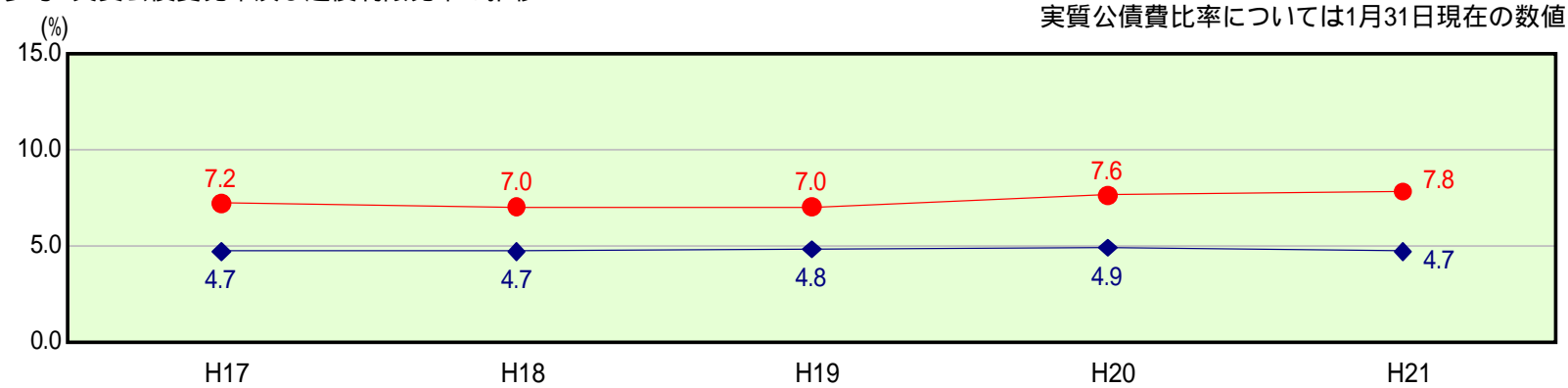


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	235,405	122,415	171,123	28.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	35,229	18,320	31,600	42.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	18,368	9,552	8,851	7.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
特定財源の額	13,281	6,906	8,610	19.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	180,491	93,859	137,849	31.9
合計	95,230	49,522	70,799	30.1

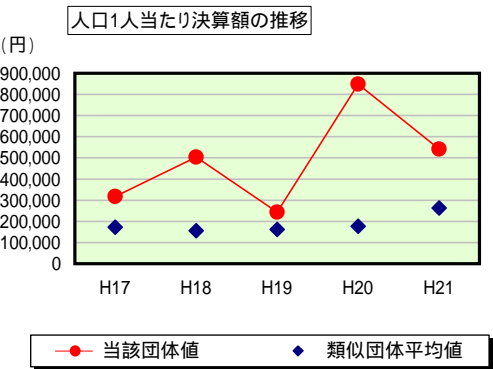
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 東村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	639,439	317,339	4.0	172,020	26.3	30.3
うち単独分	12,918	6,411	88.7	77,280	20.0	68.7
H18	1,020,529	502,971	58.5	155,309	9.7	68.2
うち単独分	36,155	17,819	177.9	69,293	10.3	188.2
H19	470,552	242,928	51.7	161,387	3.9	55.6
うち単独分	19,553	10,094	43.4	66,794	3.6	39.8
H20	1,634,159	848,033	249.1	176,539	9.4	239.7
うち単独分	29,986	15,561	54.2	75,430	12.9	41.3
H21	1,040,646	541,158	36.2	262,834	48.9	85.1
うち単独分	89,069	46,318	197.7	147,509	95.6	102.1
過去5年間平均	961,065	490,486	44.7	185,618	5.2	39.5
うち単独分	37,536	19,241	59.5	87,261	14.9	44.6